

令和2年5月22日

各位

一般社団法人全国銀行資金決済ネットワーク

「次世代資金決済システムに関する検討タスクフォース」の設置について

一般社団法人全国銀行資金決済ネットワーク（理事長：岩本秀治）は、別添のとおり「次世代資金決済システムに関する検討タスクフォース」を設置し、ノンバンク（資金移動業者）の全銀システムへの参加を通じたインターオペラビリティの実現可能性等、全国銀行データ通信システム（全銀システム）のさらなる高度化・効率化に向けて検討を進めることといたしましたのでお知らせいたします。

以上

【本件照会先】企画部 千葉、長谷川、尾室 TEL 03-6262-6775

「次世代資金決済システムに関する検討タスクフォース」設置要綱

1. 目的・テーマ

国を挙げたキャッシュレス化の取組みや少額決済を中心とした新たなサービスの展開等、わが国の決済・送金システムを取り巻く環境は、この数年で大きく変化している。また、国外に目を向けると、スウェーデンの Swish、米国の Venmo といった個人間送金サービスが国民に広く利用され、従来の現金や銀行振込の社会的役割を代替しているほか、英国のようにノンバンクが資金決済システムに直接接続し、銀行と同等に自ら資金移動を実現する例も見られる。そして、これらの環境変化を背景に、わが国の資金決済の根幹を担う全銀システムを通じ、銀行や Fintech による決済サービスのインターオペラビリティ（相互運用性）の確保や、利便性の高い個人間送金サービス等を実現していくことへの期待が日々高まりつつある。

こうした状況を踏まえ、本タスクフォースは、わが国資金決済システムの高度化・効率化に向けて、全銀システムが将来目指すべき姿について、銀行という従来の枠組みにとらわれずに検討を推進するために設置したものである。

本タスクフォースにおいては、諸外国にもみられるノンバンクの参加や付加価値サービス（少額送金サービス等）、その他新技術の導入等について、その要否を含めたわが国の決済への活用方法に関する検討を行う。

なお、検討状況および検討結果については、原則として対外公表するとともに、令和2年度の全銀ネット有識者会議に報告する。

2. メンバー構成

学識者、決済業種関係団体、システム関連事業者、金融庁、日本銀行、銀行および全銀ネット事務局とする（名簿は別紙）。

また、検討内容に応じて、ノンバンク決済事業者や外部有識者が出席する。

3. 設置期間

令和2年5月18日から令和3年3月31日までとする。

以 上

(別紙)

「次世代資金決済システムに関する検討タスクフォース」メンバー名簿

所 属	役 職 名	氏 名
日 本 銀 行	決 済 機 構 局 決 済 シ ス テ ム 課 長	白 井 智 博
一般社団法人Fintech協会	ア ド バ イ ザ ー	沖 田 貴 史
株式会社日本総合研究所	理 事 長	翁 百 合
株式会社日立製作所	金融イノベーション推進センタ 担当部長	北 原 武
明 治 大 学	政 治 経 済 学 部 教 授	小早川 周 司
金 融 庁	監 督 局 銀 行 第 一 課 長	新発田 龍 史
株式会社みずほ銀行	執 行 役 員 事 務 企 画 部 長	清 水 英 嗣
株式会社常陽銀行	経 営 企 画 部 担 当 部 長 兼 東 京 事 務 所 長	関 敏 幸
株式会社三井住友銀行	執 行 役 員 事 務 統 括 部 長	高 松 英 生
株式会社 NTT データ	第二金融事業本部決済ITサービス事業部 全銀統括部全銀担当部長	竹 村 達 也
一般社団法人 日本資金決済業協会	専 務 理 事	長 楽 高 志
株式会社西日本シティ銀行	事 務 統 括 部 長	西 村 博 史
富士通株式会社	金融ビジネス本部 第四ビジネス統括部長	藤 田 明 生
株式会社名古屋銀行	事 務 シ ス テ ム 部 長	森 信 竹
株式会社三菱UFJ銀行	経 営 企 画 部 部 長	山 井 康 浩
一般社団法人 全国銀行資金決済 ネットワーク	企 画 部 長	千 葉 勇 一

(敬称略・五十音順(事務局を除く))

以 上